

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本ピラー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 清久
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
【電話番号】	(06)6305-2801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 寛和
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
【電話番号】	(06)6305-2801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 寛和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 日本ピラー工業株式会社東京支店 (東京都千代田区内幸町2丁目2番2号) 日本ピラー工業株式会社三田工場 (兵庫県三田市下内神字打場541番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	9,937	8,703	11,189	19,422	18,483
経常利益(百万円)	1,786	594	1,945	2,863	1,829
中間(当期)純利益(百万円)	1,039	363	1,192	1,683	1,042
純資産額(百万円)	15,458	16,468	20,498	16,150	17,791
総資産額(百万円)	24,016	25,206	28,813	26,005	26,718
1株当たり純資産額(円)	762.75	805.43	892.62	787.47	867.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.31	17.79	56.23	80.62	48.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	15.86	-	76.14	43.35
自己資本比率(%)	64.4	65.3	71.1	62.1	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,133	359	990	2,895	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	286	459	327	3,395	747
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	207	334	206	1,310	710
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,947	1,766	2,419	2,118	1,971
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	602 [109]	610 [105]	611 [105]	593 [104]	601 [106]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第57期中及び第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第59期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	9,508	8,075	10,588	18,464	17,160
経常利益(百万円)	1,651	515	1,599	2,454	1,519
中間(当期)純利益(百万円)	1,010	342	941	1,418	812
資本金(百万円)	3,262	3,262	4,268	3,262	3,262
発行済株式総数(千株)	21,273	21,273	23,809	21,273	21,273
純資産額(百万円)	14,727	15,532	19,099	15,182	16,621
総資産額(百万円)	23,199	24,169	27,363	24,871	25,412
1株当たり純資産額(円)	726.69	759.68	831.67	740.87	811.66
1株当たり中間(当期)純利益(円)	49.87	16.77	44.38	68.32	38.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	14.95	-	64.52	34.2
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	8.00	18.00	16.00
自己資本比率(%)	63.5	64.3	69.8	61.0	65.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	510 [79]	504 [79]	501 [80]	495 [79]	498 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第57期の1株当たり配当額18円は、創業80周年の記念配当2円を含んでいます。

3. 第57期中及び第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第59期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
1. 流体制御関連機器事業	
メカニカルシール	94 [21]
グランドパッキン・ガスケット	24 [11]
ピラフロン	74 [14]
共通部門	
開発・技術部門	128 [20]
生産部門	77 [24]
販売部門	163 [13]
管理部門	51 [1]
2. その他事業	
不動産賃貸	- [1]
合計	611 [105]

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	501人 [80]
------	-----------

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ビラー工業労働組合と称し企業内組合で、上部団体に加入していません。会社との関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、旺盛な設備投資、堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な拡大基調で推移いたしました。また、世界経済は米国やアジアを中心に依然好調に推移しておりますが、一方では原油価格の高騰による素材価格の上昇など国内外の経済に影響を及ぼす懸念材料は払拭されておられません。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、ノンアスベスト製品への切替えの動きは見られるものの、電力を中心とした既存設備の保守費用削減基調や受注獲得競争の激化が続いており、依然として厳しい市場環境となっております。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶メーカーにおける設備投資の回復を受け堅調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、ピラフロン製品の事業拡大に向けての設備投資や生産技術開発部、商品企画部を新たに設置するなど、新市場の開拓や新規受注の獲得に向け、営業、技術、生産が一体となって鋭意努力いたしました結果、製品部門別の売上高は次のとおりとなりました。

M S 製品部門（メカニカルシール製品部門）

電力業界などの受注競争の激化、設備保守費用削減基調のなかで食品、医薬、石油化学・石油精製分野への受注活動を強化いたしました結果、売上高は28億65百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

G P 製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

ノンアスベスト製品などの受注活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は21億59百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

P F 製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が堅調に推移したことに加え、建設業界向け免震関連製品の受注も好調に推移したため、売上高は61億20百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は45百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は111億89百万円（前年同期比28.6%増）となりました。利益面では、素材価格の上昇が原価押し上げ要因となりましたが、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注増加による設備稼働率が向上したこと、及びコスト低減、合理化・効率化の諸施策を実施したことにより、営業利益は18億84百万円（前年同期比244.5%増）、経常利益は19億45百万円（前年同期比227.3%増）、中間純利益は11億92百万円（前年同期比227.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ6億30百万円増加し、9億90百万円（前年同期比175.6%増）となりました。これは売上債権が15億98百万円増加（前年同期は5億1百万円の減少）しましたが、税金等調整前中間純利益が13億38百万円増加（前年同期比223.4%増）したこと、法人税等の支払額が前年同期は9億17百万円、当中間連結会計期間は還付額34百万円であったことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億31百万円減少し、3億27百万円（前年同期比28.7%減）となりました。これは設備投資等による固定資産の取得による支払いが1億4百万円減少（前年同期比24.9%減）したことによるものです。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億28百万円減少し、2億6百万円（前年同期比38.2%減）となりました。これは短期及び長期借入金の純増減額が当中間連結会計期間に1億1百万円のマイナスとなったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末と比較して6億52百万円増加（前期末比4億48百万円増加）し、24億19百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における流体制御関連機器事業の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品名	金額（百万円）	前年同期比（％）
メカニカルシール	2,632	+3.2
グランドパッキン・ガスケット	1,730	+9.5
ピラフロン	6,128	+51.8
合計	10,491	+28.4

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における流体制御関連機器事業の受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

品名	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メカニカルシール	3,121	+11.0	924	+3.5
グランドパッキン・ガスケット	2,217	+17.7	283	+66.8
ピラフロン	6,388	+53.2	1,556	+83.5
合計	11,726	+32.3	2,764	+44.6

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
1. 流体制御関連機器事業		
メカニカルシール	2,865	+5.9
グランドパッキン・ガスケット	2,159	+13.0
ピラフロン	6,120	+51.3
2. その他	45	+11.2
合計	11,189	+28.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
大日本スクリーン製造㈱	-	-	1,306	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 大日本スクリーン製造㈱の前中間連結会計期間における金額及び割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は創業以来「流体の漏れを制御する」流体制御関連機器メーカーとして長年にわたり蓄積してきた密封関連技術、材料技術、精密加工技術を応用して新しい成長市場の新製品開発を進めております。

研究開発となる新事業分野は開発事業部が担当しており、情報通信、新エネルギー関連のニッチ市場に高付加価値製品を提供すべく開発活動を行っております。

研究スタッフは約40名であり、これらのスタッフで公的研究機関、大学、顧客との協力、交流、共同研究を積極的に展開し、先進技術の開発を効果的に推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は2億96百万円であり、これは売上高の2.7%でありました。

なお、当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみで行っております。

また、当社では既存製品に係る改良等について技術本部が担当しており、当中間連結会計期間における技術費用は1億18百万円でありました。なお、技術本部の各分野別の状況は次のとおりであります。

電子情報関連

半導体関連では、低コスト・短納期の市場要求に追従すべく、切削製品で対応していた一部の継手製品、バルブ部品について、成型製品への切り替えを精力的に推進いたしております。また、PFAチューブの配管製品群は、市場の多様化に対応すべく、曲げチューブ・溶着チューブなどの開発活動を展開しております。

産業機器関連

メカニカルシール関連では、ケミカル市場向けのスラリー液用カートリッジシールのラインナップが整い、個別に市場評価を受けるべく市場投入活動を展開しています。グランドパッキン関連では従来の「ノンアスベスト製品」のラインナップとグレードアップに努めております。

土木建築関連

建築物基礎の地震被害を軽減する杭頭接合工法「P/Rパイル工法VEタイプ」の開発を終え、一般評定（日本建築センター）の追加認定を取得いたしました。従来品はコスト面から特定建築物を中心に採用されておりましたが、追加認定品は従来比50%コストダウンを実現した廉価版で一般建築物への採用が見込めます。

また、免震建物を支持する、「すべり支承装置」において建物の引抜力に抵抗できる支承「MM型すべり支承」の開発を終え、大臣認定を取得いたしました。免震建物で引抜力が生じる物件への採用が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,352,000
計	40,352,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,809,406	23,809,406	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	23,809,406	23,809,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日 (注)	2,535	23,809	1,005	4,268	1,005	4,033

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,628	6.83
有限会社ロックウェーブ	神戸市灘区篠原中町3丁目3番5号	1,020	4.28
岩波 清久	神戸市灘区	871	3.65
日本ピラー工業取引先持株会	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号	801	3.36
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	738	3.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	700	2.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	692	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	692	2.90
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号	400	1.68
岩波 久子	神戸市東灘区	336	1.41
計	-	7,881	33.10

(注) 1. 当社は自己株式を844千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,628千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	738千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,820,000	22,820	-
単元未満株式	普通株式 145,406	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	23,809,406	-	-
総株主の議決権	-	22,820	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ピラー工業株式会社	大阪市淀川区野中南 2丁目11番48号	844,000	-	844,000	3.54
計	-	844,000	-	844,000	3.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,119	1,140	1,118	1,235	1,373	1,557
最低(円)	975	973	1,006	1,040	1,190	1,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発事業部長 兼品質保証部長	技術管掌 兼開発事業部長	大場 寛二	平成18年9月11日
常務取締役	三田工場長 兼生産本部長 兼生産本部三田 生産部長	生産管掌 兼三田工場長	宮原 宣武	平成18年9月11日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人及びはるか監査法人により中間監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,098		2,751		2,303	
受取手形及び売掛 金	4	7,773		10,036		8,436	
有価証券		1,308		1,298		1,299	
たな卸資産		1,553		2,080		1,580	
その他		385		419		441	
貸倒引当金		15		17		16	
流動資産合計		13,103	52.0	16,570	57.5	14,044	52.6
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1 2	4,485		4,173		4,323	
機械装置及び運 搬具	1 2	1,647		1,719		1,660	
土地	2	1,726		1,726		1,726	
その他	1 2	467	8,326	469	8,089	350	8,061
2.無形固定資産			144		93		111
3.投資その他の資産							
投資有価証券		2,743		3,622		4,070	
その他		1,104		605		605	
貸倒引当金		215	3,632	167	4,060	174	4,501
固定資産合計			12,103		12,243		12,674
資産合計			25,206		28,813		26,718
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,006		2,905		2,389	
短期借入金	2	614		655		560	
未払法人税等		119		794		72	
賞与引当金		562		509		496	
役員賞与引当金		-		24		-	
その他		1,042		1,325		992	
流動負債合計		4,344	17.2	6,214	21.6	4,510	16.9
固定負債							
社債		2,011		-		2,011	
長期借入金	2	535		257		381	
退職給付引当金		1,407		1,354		1,386	
役員退職引当金		349		371		360	
その他		65		117		277	
固定負債合計		4,370	17.4	2,100	7.3	4,417	16.5
負債合計		8,715	34.6	8,315	28.9	8,927	33.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		23	0.1	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,262	12.9	-	-	3,262	12.2
資本剰余金		3,062	12.2	-	-	3,062	11.5
利益剰余金		10,011	39.7	-	-	10,526	39.4
その他有価証券評価 差額金		663	2.6	-	-	1,449	5.4
為替換算調整勘定		29	0.1	-	-	5	0.0
自己株式		502	2.0	-	-	504	1.9
資本合計		16,468	65.3	-	-	17,791	66.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,206	100.0	-	-	26,718	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,268	14.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	4,068	14.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	11,507	39.9	-	-
4 自己株式		-	-	523	1.8	-	-
株主資本合計		-	-	19,321	67.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,183	4.1	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	5	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,177	4.1	-	-
純資産合計		-	-	20,498	71.1	-	-
負債及び純資産合計		-	-	28,813	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,703	100.0		11,189	100.0		18,483	100.0
売上原価			5,885	67.6		6,974	62.3		12,129	65.6
売上総利益			2,818	32.4		4,215	37.7		6,354	34.4
販売費及び一般管理 費	1		2,271	26.1		2,330	20.9		4,589	24.8
営業利益			547	6.3		1,884	16.8		1,764	9.6
営業外収益										
受取利息		4			2			7		
受取配当金		21			36			33		
作業屑売却収入		7			19			19		
為替差益		9			-			-		
その他		23	66	0.7	38	96	0.9	57	118	0.6
営業外費用										
支払利息		12			8			23		
固定資産除却損	2	3			0			15		
ゴルフ会員権評価 損	3	1			6			1		
社債償還費用		-			6			-		
その他		2	18	0.2	13	35	0.3	14	53	0.3
経常利益			594	6.8		1,945	17.4		1,829	9.9
特別利益										
貸倒引当金戻入 益		9			2			13		
固定資産売却益	4	0	9	0.1	-	2	0.0	2	15	0.1
特別損失										
固定資産売却損	5	4			2			4		
固定資産除却損	6	-	4	0.0	7	10	0.1	-	4	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			599	6.9		1,938	17.3		1,840	10.0
法人税、住民税及 び事業税		124			813			545		
法人税等調整額		109	234	2.7	68	745	6.6	252	797	4.4
少数株主利益			0	0.0		-	-		0	0.0
中間(当期)純利益			363	4.2		1,192	10.7		1,042	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,062		3,062
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,062		3,062
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,948		9,948
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		363	363	1,042	1,042
利益剰余金減少高					
1.配当金		204		368	
2.役員賞与		46		46	
3.連結子会社増加に伴う減少高		49	301	49	464
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,011		10,526

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,262	3,062	10,526	504	16,346
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005			2,011
利益処分による剰余金の配当			163		163
利益処分による役員賞与			48		48
中間純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,005	1,005	981	18	2,974
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,268	4,068	11,507	523	19,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,449	5	1,444	17,791
中間連結会計期間中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				2,011
利益処分による剰余金の配当				163
利益処分による役員賞与				48
中間純利益				1,192
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	266	0	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	266	0	267	2,707
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,183	5	1,177	20,498

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		599	1,938	1,840
減価償却費		454	450	952
賞与引当金の増減額 (減少:)		0	13	66
退職給付引当金の増 減額(減少:)		61	32	82
役員退職引当金の増 減額(減少:)		37	11	27
受取利息及び受取配 当金		25	38	41
支払利息		12	8	23
役員賞与		47	48	47
売上債権の増減額 (増加:)		501	1,598	103
たな卸資産の増減額 (増加:)		44	502	64
仕入債務の増減額 (減少:)		65	518	438
その他		150	205	109
小計		1,265	926	2,713
利息及び配当金の受 取額		23	37	39
利息の支払額		11	8	23
法人税等の支払額及 び還付額(純額)		917	34	1,520
営業活動によるキャッ シュ・フロー		359	990	1,209

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		1,816	1,299	4,424
有価証券の取得によ る支出		1,296	1,298	3,895
投資有価証券の取得 による支出		551	-	552
有形・無形固定資産 の取得による支出		418	314	713
その他		9	14	10
投資活動によるキャッ シュ・フロー		459	327	747
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		130	146	169
長期借入れによる収 入		200	-	200
長期借入金の返済に よる支出		198	173	371
配当金の支払額		201	161	363
その他		4	18	7
財務活動によるキャッ シュ・フロー		334	206	710
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	6	26
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		426	448	222
現金及び現金同等物の 期首残高		2,118	1,971	2,118
新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残 高		74	-	74
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,766	2,419	1,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社名 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株)、北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌビイ工業(株)、日高精工(株) ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株)</p> <p>(連結範囲の変更) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)及び日本ピラーアメリカ(株)は従来、非連結子会社(持分法非適用)でしたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蘇州ピラー工業有限公司 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社名 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株)、北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌビイ工業(株)、日高精工(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蘇州ピラー工業有限公司 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)及び日本ピラーアメリカ(株)は従来、非連結子会社(持分法非適用)でしたが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。 また、ピラー産業(株)は、平成18年1月1日付で北陸ピラー(株)を吸収合併し、商号を北陸ピラー(株)に変更しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蘇州ピラー工業有限公司 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用外の非連結子会社(蘇州ピラー工業有限公司他2社)及び関連会社韓国ピラー工業(株)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用外の非連結子会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用外の非連結子会社(蘇州ピラー工業有限公司他2社)及び関連会社韓国ピラー工業(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名：台湾ビラー工業㈱ 日本ビラーシンガポール㈱ 日本ビラーアメリカ㈱</p> <p>中間決算日：6月30日</p> <p>(注) 中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名：台湾ビラー工業㈱ 日本ビラーシンガポール㈱ 日本ビラーアメリカ㈱</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>(注) 決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 (主要原材料) 月次平均法による原価法 (仕入部品) 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、子会社ピラー産業(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、子会社北陸ピラー(株)の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：金利変動により影響を受ける長期借入金利息 ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左
6. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	法人税等の期間配分の処理に関する事項 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,498百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取特許料」(当中間連結会計期間は5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は5百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は1百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,064百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,608百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,362百万円</p>
<p>2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 1,613百万円 機械装置及び運搬具 36 土地 772 その他 0</p> <hr/> <p>計 2,421</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 20百万円 長期借入金 45</p> <hr/> <p>計 65</p> <p>(工事履行保証)</p> <p>定期預金 500千NT\$ (1百万円)</p>	<p>2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 1,481百万円 機械装置及び運搬具 34 土地 772 その他 0</p> <hr/> <p>計 2,287</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 20百万円 長期借入金 25</p> <hr/> <p>計 45</p> <p>(工事履行保証)</p> <p>定期預金 500千NT\$ (1百万円)</p>	<p>2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物及び構築物 1,543百万円 機械装置及び運搬具 34 土地 772 その他 0</p> <hr/> <p>計 2,350</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 20百万円 長期借入金 35</p> <hr/> <p>計 55</p> <p>(工事履行保証)</p> <p>定期預金 500千NT\$ (1百万円)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。</p> <p>蘇州ピラー工業有限公司 22百万円 (1,600千RMB)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。</p> <p>蘇州ピラー工業有限公司 23百万円 (1,600千RMB)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。</p> <p>蘇州ピラー工業有限公司 23百万円 (1,600千RMB)</p>
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 269百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>362</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	従業員給料・賞与	516	賞与引当金繰入額	200	退職給付引当金繰入額	58	役員退職引当金繰入額	11	減価償却費	72	研究開発費	362	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>296</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	従業員給料・賞与	545	賞与引当金繰入額	182	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付引当金繰入額	58	役員退職引当金繰入額	11	減価償却費	54	研究開発費	296	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>721</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	従業員給料・賞与	1,253	賞与引当金繰入額	178	退職給付引当金繰入額	117	役員退職引当金繰入額	22	減価償却費	145	研究開発費	721
貸倒引当金繰入額	0百万円																																													
従業員給料・賞与	516																																													
賞与引当金繰入額	200																																													
退職給付引当金繰入額	58																																													
役員退職引当金繰入額	11																																													
減価償却費	72																																													
研究開発費	362																																													
貸倒引当金繰入額	0百万円																																													
従業員給料・賞与	545																																													
賞与引当金繰入額	182																																													
役員賞与引当金繰入額	24																																													
退職給付引当金繰入額	58																																													
役員退職引当金繰入額	11																																													
減価償却費	54																																													
研究開発費	296																																													
貸倒引当金繰入額	1百万円																																													
従業員給料・賞与	1,253																																													
賞与引当金繰入額	178																																													
退職給付引当金繰入額	117																																													
役員退職引当金繰入額	22																																													
減価償却費	145																																													
研究開発費	721																																													
<p>2 固定資産除却損の主なもの 固定資産除却損の主なものは、更新投資による機械装置の除却によるものです。</p>	<p>2 固定資産除却損の主なもの 同左</p>	<p>2 固定資産除却損の主なもの 同左</p>																																												
<p>3 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額(0百万円)を含めて表示していません。</p>	<p>3</p>	<p>3 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額(0百万円)を含めて表示していません。</p>																																												
<p>4 固定資産売却益の主なもの 固定資産売却益の主なものは、機械装置の譲渡によるものです。</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の主なもの 固定資産売却益の主なものは、機械装置の譲渡によるものです。</p>																																												
<p>5 固定資産売却損の主なもの 固定資産売却損の主なものは、機械装置の譲渡によるものです。</p>	<p>5 固定資産売却損の主なもの 固定資産売却損の主なものは、機械装置の譲渡によるものです。</p>	<p>5 固定資産売却損の主なもの 固定資産売却損の主なものは、機械装置の譲渡によるものです。</p>																																												
<p>6</p>	<p>6 固定資産除却損の主なもの 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び工具器具等の除却損によるものです。</p>	<p>6</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,273	2,535	-	23,809
合計	21,273	2,535	-	23,809
自己株式				
普通株式(注)2	830	14	-	844
合計	830	14	-	844

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,535千株は、転換社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,098百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 331 現金及び現金同等物 1,766	現金及び預金 2,751百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 331 現金及び現金同等物 2,419	現金及び預金 2,303百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 331 現金及び現金同等物 1,971

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具・器具・備品		取得価額相当額	110百万円		減価償却累計額相当額	58百万円		中間期末残高相当額	52百万円		1年内	20百万円	1年超	31百万円	合計	52百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品		取得価額相当額	101百万円		減価償却累計額相当額	57百万円		中間期末残高相当額	43百万円		1年内	18百万円	1年超	25百万円	合計	43百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品		取得価額相当額	95百万円		減価償却累計額相当額	54百万円		期末残高相当額	40百万円		1年内	17百万円	1年超	23百万円	合計	40百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	110百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	58百万円																																																																			
中間期末残高相当額	52百万円																																																																			
1年内	20百万円																																																																			
1年超	31百万円																																																																			
合計	52百万円																																																																			
支払リース料	18百万円																																																																			
減価償却費相当額	18百万円																																																																			
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	101百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	57百万円																																																																			
中間期末残高相当額	43百万円																																																																			
1年内	18百万円																																																																			
1年超	25百万円																																																																			
合計	43百万円																																																																			
支払リース料	10百万円																																																																			
減価償却費相当額	10百万円																																																																			
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	95百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	54百万円																																																																			
期末残高相当額	40百万円																																																																			
1年内	17百万円																																																																			
1年超	23百万円																																																																			
合計	40百万円																																																																			
支払リース料	29百万円																																																																			
減価償却費相当額	29百万円																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その作成を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	631	253	884
連結売上高（百万円）			8,703
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	2.9	10.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	839	373	1,213
連結売上高（百万円）			11,189
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	3.3	10.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,425	670	2,096
連結売上高（百万円）			18,483
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	3.6	11.3

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 805円43銭 1株当たり中間純利益 17円79銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 15円86銭	1株当たり純資産額 892円62銭 1株当たり中間純利益 56円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 867円91銭 1株当たり当期純利益 48円65銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 43円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	363	1,192	1,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	48
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	363	1,192	994
期中平均株式数(千株)	20,447	21,212	20,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万 円)	0	-	1
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(0)	-	(1)
普通株式増加数(千株)	2,535	-	2,535
(うち新株予約権(千株))	(2,535)	-	(2,535)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,522		2,194		1,829	
受取手形	4	2,938		3,500		2,807	
売掛金		4,485		6,132		5,161	
有価証券		1,308		1,298		1,299	
たな卸資産		1,323		1,781		1,310	
繰延税金資産		265		297		229	
その他		78		82		182	
貸倒引当金		1		2		2	
流動資産合計		11,920	49.3	15,285	55.9	12,817	50.4
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1 2	3,200		2,954		3,065	
機械装置	1 2	1,360		1,452		1,403	
土地	2	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定		212		178		100	
その他	1 2	580		584		558	
有形固定資産合計		6,834		6,648		6,607	
2.無形固定資産		140		89		107	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		2,643		3,522		3,969	
関係会社株式		967		946		946	
長期貸付金		934		673		766	
繰延税金資産		526		-		-	
その他		390		381		384	
貸倒引当金		187		184		186	
投資その他の資産 合計		5,275		5,339		5,879	
固定資産合計		12,249	50.7	12,077	44.1	12,594	49.6
資産合計		24,169	100.0	27,363	100.0	25,412	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		139		114		103	
買掛金		1,831		2,816		2,241	
短期借入金	2	446		528		427	
未払金		619		811		570	
未払法人税等		48		620		-	
未払費用		226		224		222	
賞与引当金		509		465		449	
役員賞与引当金		-		14		-	
設備関係支払手形		35		65		49	
その他		495		586		443	
流動負債合計			4,352 18.0		6,245 22.8		4,506 17.7
固定負債							
社債		2,011		-		2,011	
長期借入金	2	535		257		381	
退職給付引当金		1,379		1,328		1,359	
役員退職引当金		349		371		360	
繰延税金負債		-		53		162	
その他		8		8		8	
固定負債合計			4,284 17.7		2,018 7.4		4,284 16.9
負債合計			8,637 35.7		8,264 30.2		8,790 34.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,262	13.5	-	-	3,262	12.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,027		-		3,027	
2. その他資本剰余金		35		-		35	
資本剰余金合計		3,062	12.7	-	-	3,062	12.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		436		-		436	
2. 任意積立金		3,561		-		3,561	
3. 中間(当期)未処分 利益		5,049		-		5,355	
利益剰余金合計		9,047	37.4	-	-	9,353	36.8
その他有価証券評価 差額金		662	2.8	-	-	1,447	5.7
自己株式		502	2.1	-	-	504	2.0
資本合計		15,532	64.3	-	-	16,621	65.4
負債資本合計		24,169	100.0	-	-	25,412	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,268	15.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,033		-	
(2) その他資本剰 余金		-		35		-	
資本剰余金合計		-	-	4,068	14.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		436		-	
(2) その他利益剰 余金		-				-	
固定資産圧縮 積立金		-		18		-	
別途積立金		-		3,541		-	
繰越利益剰余 金		-		6,107		-	
利益剰余金合計		-	-	10,103	36.9	-	-
4 自己株式		-	-	523	1.9	-	-
株主資本合計		-	-	17,917	65.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,181	4.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,181	4.3	-	-
純資産合計		-	-	19,099	69.8	-	-
負債純資産合計		-	-	27,363	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	504	15,173
中間会計期間中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005							2,011
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）						2		2			-
利益処分による剰余金の配当								163	163		163
利益処分による役員賞与								28	28		28
中間純利益								941	941		941
自己株式の取得										18	18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,005	1,005	-	1,005	-	2	-	752	749	18	2,743
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,268	4,033	35	4,068	436	18	3,541	6,107	10,103	523	17,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,447	1,447	16,621
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）			-
利益処分による剰余金の配当			163
利益処分による役員賞与			28
中間純利益			941
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	265	265	265
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	265	265	2,477
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,181	1,181	19,099

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円及び中間決算手続による取崩額1百万円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 （主要原材料） 月次平均法による原価法 （仕入部品） 総平均法による原価法 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 商品・製品・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 商品・製品・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっています。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	同左	税抜方式によっています。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,099百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「有価証券」の金額は22百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 11,709百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,145百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 11,954百万円
2 担保提供資産 (工場財団) 建物 1,603百万円 機械装置 36 土地 772 その他 9 計 2,421	2 担保提供資産 (工場財団) 建物 1,472百万円 機械装置 34 土地 772 その他 8 計 2,287	2 担保提供資産 (工場財団) 建物 1,534百万円 機械装置 34 土地 772 その他 9 計 2,350
上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 45 計 65	上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 25 計 45	上記に対する債務 短期借入金 20百万円 長期借入金 35 計 55
3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 台湾ピラー工業(株) 141百万円 (41,265千NT\$) 蘇州ピラー工業有限公司 22百万円 (1,600千RMB)	3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 台湾ピラー工業(株) 91百万円 (25,475千NT\$) 蘇州ピラー工業有限公司 23百万円 (1,600千RMB)	3 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 台湾ピラー工業(株) 130百万円 (36,065千NT\$) 蘇州ピラー工業有限公司 23百万円 (1,600千RMB)
	4 中間会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 267百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 132 為替差益 10	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 123	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14百万円 受取配当金 248
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 359百万円 無形固定資産 37	3 減価償却実施額 有形固定資産 366百万円 無形固定資産 26	3 減価償却実施額 有形固定資産 761百万円 無形固定資産 72

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	830	14	-	844
合計	830	14	-	844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="127 492 502 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="127 1008 502 1120"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="127 1411 502 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	110百万円	減価償却累計額相当額	58百万円	中間期末残高相当額	52百万円	1年内	20百万円	1年超	31百万円	合計	52百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="558 492 933 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="558 1008 933 1120"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="558 1411 933 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	101百万円	減価償却累計額相当額	57百万円	中間期末残高相当額	43百万円	1年内	18百万円	1年超	25百万円	合計	43百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="989 492 1364 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="989 1008 1364 1120"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="989 1411 1364 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	95百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	40百万円	1年内	17百万円	1年超	23百万円	合計	40百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	110百万円																																																							
減価償却累計額相当額	58百万円																																																							
中間期末残高相当額	52百万円																																																							
1年内	20百万円																																																							
1年超	31百万円																																																							
合計	52百万円																																																							
支払リース料	18百万円																																																							
減価償却費相当額	18百万円																																																							
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	101百万円																																																							
減価償却累計額相当額	57百万円																																																							
中間期末残高相当額	43百万円																																																							
1年内	18百万円																																																							
1年超	25百万円																																																							
合計	43百万円																																																							
支払リース料	10百万円																																																							
減価償却費相当額	10百万円																																																							
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	95百万円																																																							
減価償却累計額相当額	54百万円																																																							
期末残高相当額	40百万円																																																							
1年内	17百万円																																																							
1年超	23百万円																																																							
合計	40百万円																																																							
支払リース料	29百万円																																																							
減価償却費相当額	29百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 759円68銭 1株当たり中間純利益 16円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円95銭	1株当たり純資産額 831円67銭 1株当たり中間純利益 44円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 811円66銭 1株当たり当期純利益 38円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	342	941	812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	28
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	(28)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	342	941	784
期中平均株式数(千株)	20,447	21,212	20,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	-	(1)
普通株式増加数(千株)	2,535	-	2,535
(うち新株予約権(千株))	(2,535)	-	(2,535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....183百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本ピラー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピラー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピラー工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本ピラー工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目細 実
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白石 実
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピラー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピラー工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本ピラー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピラー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピラー工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本ピラー工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目細 実
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白石 実
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピラー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピラー工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。